

平成 15 年 5 月 28 日

国際石油開発(株)(インペックス)
東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 1 番 18 号
代表取締役社長 松尾 邦彦

第 38 期(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)決算概要等
(平成 15 年 5 月 28 日取締役会決議)

■ 事業概況

当期の我が国経済は、依然として景気の低迷が長引き、国内の不良債権問題や厳しい雇用情勢等が続きました。景気回復の重要な役割を期待される輸出、鉱工業生産および設備投資等は、年度上期は米国経済およびアジア経済の復調から若干持ち直しの気配を示しておりましたが、地政学的な不確実性の高まりや世界規模でのデフレ懸念の台頭等から米国、ヨーロッパ諸国およびアジア諸国の経済の伸びが鈍化するに伴い、再び弱含みの兆しをみせています。さらに、個人消費につきましても雇用不安など家計を取り巻く環境が厳しいことから概ね横ばいで推移し、また公共投資も厳しい財政事情の中で、投資的経費を抑制する動きが続き、低調に推移しました。

他方、世界経済の動向に目を向けますと、一昨年の IT 部門の不況に加えて米国における同時多発テロの発生により減速に転じた世界経済は、昨年に入り、米国の消費回復を中心に生産が上向くなど景気底入れが期待されましたが、秋以降はイラク情勢の緊迫化等による油価高騰および世界的なデフレ懸念から弱含みで推移しました。当社にとって最も重要な事業活動の場であるインドネシアにおいても、景気は回復に向かっておりましたが、世界経済の環境変化のほか社会的な不安等の影響も加わって、景気拡大のペースが鈍化しております。

次に、当社の事業収支に最も大きな影響を及ぼす経済要因である原油価格と為替相場の動向についてご報告いたしますと、先ず原油価格については、世界の石油需要の低迷が進む中、OPEC が一昨年の 3 次に亘る減産決定に加え、昨年 1 月からさらに日産 150 万バレルの減産を決定したこと等を背景に、期初から急速な回復をみせましたが、特に期央からは米国の石油在庫の減少や中東情勢の緊迫化の下で上げ足を速めました。このような情勢を受けて OPEC は、昨年 12 月、本年 1 月に各々日産 130 万バレル、150 万バレルの相次ぐ増産を決定しましたが、イラクにおける戦闘が始まった 3 月半ばまで騰勢を強めました。

このような状況の下、インドネシア原油についても期を通じて高値圏で推移しました。昨年 9 月にはバーレル当たり 27 ドル台まで上昇しましたが、さらにそれ以降、我が国の原子力発電所の一部が稼働停止し、その代替電源を賄う火力発電用にインドネシア産の低硫黄中質原油の需要が一気に高まったことを受け、年末には 30 ドル台前後まで上昇しました。加えて、日本および韓国における冬場の冷え込みが例年以上に厳しかったことで灯油および電力需要が急増したため、価格はさらに強含みました。その結果、当期のインドネシア原油の平均価格は、前期に比べバーレル当たり約 5 ドル上昇し、27.63 ドルとなっております。

外国為替相場については、昨年 4 月から 7 月にかけて、米国株価急落と国際政情不安などにより、1 ドル 133 円の水準から 115 円台となる急速な円高が進み、その後米国株価の反発や我が国経済の停滞などで、一時 125 円台となる円安に反転したものの、昨年 12 月後半からは、地政学的な不確実性の高まりなどにより、116 円から 121 円台前半のボックス相場で推移しました。公示仲値(TTM)では、期末で 120 円 20 銭、通期平均では、前期と比べ 3 円高の 1 ドル 122 円となりました。

このような内外経済環境の下にあって、我が国の当期中におけるエネルギーの市場動向をみますと、当初電力および都市ガスにつきましては弱含みで推移したものの、当期後半にかけては冷暖房需要の増加から堅調に推移しました。こうした中で燃料油全体の販売は、景気低迷にもかかわらず原子力発電の代替電源用需要の増加もあって、横ばいで推移しました。これを受けて、当社の生産する原油および天然ガス等は、自主開発生産者としての立場をご理解いただき、景気低迷が長引くなか、ほぼ従来どおり電力、石油精製、都市ガス等のユーザーにお引き取りいただいております。

次に、当期の当社業績についてご報告いたしますと、当期の事業環境は、前述のように外国為替相場が前期に比べ円高で推移する一方、原油・ガス価格が前期と比べ大幅に上昇したことから当期利益は、前期と比べ僅かながら増益となっております。

先ず、当期の原油売上高については、生産量の減少に伴う取扱数量の減少および為替の円高というマイナス要因はあったものの、販売価格が大幅に上昇したことから、前期比約 6%の増収となりました。また、天然ガスの売上高についても、為替の円高というマイナス要因はあったものの、販売価格の上昇から、前期比約 6%の増収となりました。この結果、当期の売上高は 1,517 億円となり、前期の 1,431 億円に対し、約 6%の増収となりました。損益については、生産能力増強投資を中心としたコスト増による売上原価の増加および円高による為替差損の増加があった一方、探鉱投資等引当金の繰入が大幅に減少したことにより、当期利益は 270 億円となり、前期の 265 億円に対して 5 億円の増益となりました。

当期の事業収支は以上のとおりであります。当社といたしましては、かねてより短期的な事業環境の変動に目を奪われることなく、長期的視点に立って将来にわたる事業の維持・発展を図るため、細心の注意を払いつつ、石油・ガスの探鉱開発事業の積極的な展開

を図ってきたところであります。ここで当期の具体的な事業活動の概要をご報告いたしますと、当社は、当期においても、引き続きこのような長期的視点に立った戦略に基づき、既存油・ガス田については効率的な生産の維持に努力し、一方、保有埋蔵量の維持、拡大のため、既存鉱区における探鉱開発を推進するとともに、新規の探鉱、開発鉱区権益の取得等にも注力し、積極的かつ多角的な事業展開に努めました。

まず、当社の直轄事業であります東カリマンタンの「アタカユニット」および「マハカム沖鉱区」の原油生産は、年間平均で日産約 9 万バレル、年間総生産量約 3,300 万バレルと、油田の生産力減退の下、前期に比し約 13%の生産減となりました。

一方、同地域の天然ガス生産は、年間平均で日産約 32 億立方フィート、年間総生産量約 1 兆 1,700 億立方フィートと前期に比し約 4.4%減少しました。この背景には同地域を含めた東カリマンタン生産鉱区の主な供給先であるボンタン LNG プラントにおいて、当期はインドネシア・アルン LNG プラントの一部代替販売が前期と比べ減少したこと等から、ボンタンプラントからの LNG 出荷量は、前期比で約 2%減少したことが挙げられます。

当社子会社等による既存の事業につきましては、生産油・ガス田を持つ会社、即ち「ナトゥナ石油」、「インペックスジャワ」、「インペックススマトラ」、「アルファ石油」、「インペックスエービーケー石油」および「サウル石油」とも、それぞれ順調な生産を行っております。また、ペトロプラス社のアルバコーラ油田開発作業に参加しております「Albacora Japao Petroleo Limitada」についても、順調な原油生産に伴い、約定通り、原油引取量に相当する金額を受領しております。このうち、「ナトゥナ石油」につきましては、一昨年に開始したシンガポール向けの生ガス販売に続き、マレーシア向けの生ガス販売につきましても、昨年 8 月に供給を開始しました。さらに「サウル石油」のバユ・ウンダン ガスコンデンセート田につきましては、既に開発作業中のコンデンセート・LPG(リキッド)開発に加え、昨年 3 月基本合意された東京電力(株)および東京ガス(株)向け LNG 販売に関するガス開発についての、ガス開発計画書を本年 2 月に全パートナーが承認し、その後開発関連諸契約は 4 月に全パートナーが合意しました。

また、当期中の新規鉱区またはプロジェクト参加でございますが、インドネシアにおきまして、ユノカル社より、昨年 7 月、当社保有のマハカム沖鉱区北側に隣接する探鉱・生産鉱区であるイーストカリマンタン鉱区およびスラウェシ島南部に位置する探鉱鉱区であるサンカラン鉱区において、各々 5%、25%の権益を取得しました。また、当社子会社「インペックス北カスピ海石油」が保有するプロジェクトから生産される予定の原油搬出ルートを確保するべく、アゼルバイジャン共和国バクー市からグルジア共和国トビリシ市を経て、トルコ共和国ジェイハン市に至る原油パイプラインを建設する BTC パイプラインプロジェクトにつきまして、昨年 10 月に 2.5%の権益を取得しました。

さらに、昨年 12 月、当社子会社「インペックス南西カスピ海石油」とともに、アゼルバイジャン共和国カスピ海海域 ACG 生産・開発プロジェクトにつきまして、10%権益を取得

すべくルークオイル社および同社子会社と権益譲渡契約を締結し、本年4月28日にクロージングを完了しました。このほか「アルファ石油」を通じ、探鉱プロジェクトとして、昨年8月、豪州ビクトリア州ポートランド沖合VIC/P51 鉱区、VIC/P52 鉱区およびタスマニア州北西沖 I/33P 鉱区において、各々20%、33-1/3%および20%の権益を取得したほか、11月には、北西大陸棚沖合 WA-288-P 鉱区および WA-311-P 鉱区において、ともに65%の権益を取得しました。

なお、当期中の当社のオペレータープロジェクトの作業概況としましては、インドネシアにおいては「インペックスマセラアラフラ海石油」が、ガスおよびコンデンセートの産出を確認したアバディ構造において評価井2本を掘削し、取得したデータを検討した結果、ガス・コンデンセートの胚胎層の拡がり相当規模に達する可能性を確認しています。また、豪州においては「インペックス西豪州ブラウズ石油」では、ガスおよびコンデンセートを発見した構造を含む地域において三次元地震探鉱データによる総合評価作業を行いました。

その他の子会社、関係会社を通じての、インドネシアをはじめオセアニア、カスピ海沿岸諸国、アフリカ、南米等における探鉱・生産プロジェクトは、すべて着実かつ効率的に作業を進めております。この中で、「インペックス北カスピ海石油」は、主にカシャガン構造に対し評価井4本を掘削するとともに、同構造の東部および西部において三次元地震探鉱作業を実施し、評価作業を行いました。また、カラムカス構造にも試掘井1本を掘削し、油ガスの産出を確認しております。並行して実施しておりました開発計画策定作業を終え、昨年12月末、カザフスタン政府に対し、カシャガン構造東部を対象とする開発計画を提出し、現在同政府と協議を行っております。

以上のように、現在の当社の事業活動は、インドネシアおよびオーストラリアをコアエリアとしつつ、中東、カスピ海沿岸諸国、南米等世界の有望各地域に展開しております。

■ 損益計算書

単位：百万円

	(前期)	当期	比較増減
経常損益の部			
【営業損益の部】			
営業収益	143,116	151,714	8,598
売上高	143,116	151,714	8,598
原油売上	(27,503)	(29,059)	1,556
天然ガス売上	(115,538)	(122,628)	7,090
買入原油売上	(74)	(26)	△ 48
営業費用	55,170	64,884	9,714
売上原価	52,046	61,582	9,536
原油売上原価	(18,597)	(20,266)	1,669
天然ガス売上原価	(33,374)	(41,289)	7,915
買入原油売上原価	(74)	(26)	△ 48
販売費及び一般管理費(注)	3,124	3,301	177
営業利益	87,946	86,829	△ 1,117
【営業外損益の部】			
営業外収益	5,240	3,194	△ 2,046
受取利息・有価証券利息	(1,091)	(1,192)	101
受取配当金	(1,329)	(1,546)	217
有価証券売却益	(140)	(167)	27
為替差益	(2,381)	(-)	△ 2,381
その他	(298)	(287)	△ 11
営業外費用	21,191	15,529	△ 5,662
支払利息	(3)	(268)	265
探鉱投資等引当金繰入	(21,010)	(11,992)	△ 9,018

為替差損	(-)	(2,483)	2,483
その他	(176)	(784)	608
経常利益	71,996	74,495	2,499
税引前当期利益	71,996	74,495	2,499
法人税及び住民税	45,153	46,541	1,388
法人税等調整額	301	889	588
当期利益	26,540	27,064	524

(注) 当期有形固定資産の減価償却額(販売費及び一般管理費に全額計上) 425百万円

配当金	5,892百万円	5,892百万円
	1株につき10,000円	1株につき10,000円
	(普通配当金7,500円)	(普通配当金7,500円)
	(社名変更記念特別配当金2,500円)	(アタカ生産開始30周年記念特別配当金2,500円)

(参考)

	(前 期)	当 期	比較増減
原油油価 (原油売上平均,ドル/バレル)	22.53	27.63	5.10
為替(円/ドル)	125	122	△ 3
原油生産量(千バレル)	37,999	33,004	△ 4,995
天然ガス生産量(億立方フ ィート)	12,260	11,720	△ 540

■貸借対照表

単位：百万円

	(前期)	当期	比較増減
資産の部			
流動資産	71,888	97,319	25,431
現金及び預金	29,861	55,414	25,553
売掛金	6,626	8,577	1,951
有価証券	31,332	20,733	△ 10,599
短期貸付金	405	12,068	11,663
その他	3,680	546	△ 3,134
貸倒引当金	△ 17	△ 20	△ 3
固定資産	179,932	184,095	4,163
有形固定資産(注)	10,695	10,320	△ 375
無形固定資産	57	38	△ 19
投資等	169,179	173,736	4,557
投資有価証券	116,461	121,763	5,302
子会社株式	37,987	44,744	6,757
長期貸付金	4,719	286	△ 4,433
繰延税金資産	1,730	847	△ 883
生産物回収勘定	59,815	69,346	9,531
その他	4,358	2,949	△ 1,409
貸倒引当金	△ 110	△ 129	△ 19
探鉱投資等引当金	△ 55,783	△ 66,071	△ 10,288
資産合計	251,821	281,414	29,593

負債及び資本の部			
流動負債	6,634	15,219	8,585
未払法人税等	3,866	7,516	3,650
未払金	2,005	3,755	1,750
前受金	409	3,656	3,247
その他	352	289	△ 63
固定負債	18,355	18,570	215
長期借入金	13,325	12,020	△ 1,305
その他	5,030	6,550	1,520
負債合計	24,989	33,789	8,800
資本金	29,460	29,460	-
利益剰余金	196,760	217,848	21,088
利益準備金	7,365	7,365	-
任意積立金	161,918	182,509	20,591
当期末処分利益	27,477	27,974	497
(うち当期利益)	(26,540)	(27,064)	(524)
株式等評価差額金	610	316	△ 294
資本合計	226,831	247,625	20,794
負債及び資本合計	251,821	281,414	29,593

(注) 当期末の保有有形固定資産の償却累計額 2,425 百万円

■定款変更

特になし

■人事(平成 15 年 6 月 20 日付)

国際石油開発(株)人事

(1) 新任

常務取締役 手塚 登 (前 石油公団理事)

取締役 伊藤 成也 (経営企画部長)

取締役 田中 渡 (企画渉外部長)

取締役 佐藤 純二 (三井石油開発(株)顧問)

(2) 退任

副社長 長坂 満

常務取締役 小和田 晴康

常務取締役 猪原 恭一

取締役 山崎 武之介 (三井石油開発(株)代表取締役社長)

(3) 昇任

代表取締役専務取締役 喜田 勝治郎 (常務取締役)

代表取締役専務取締役 藤井 睦久 (常務取締役)

常務取締役 古野間 計久 (取締役)

常務取締役 由井 誠二 (取締役)

子会社役員人事

(イ) 新任

ナトゥナ石油(株)・
アルファ石油(株) 代表取締役社長 喜田 勝治郎 (上記(3)役職兼務)

インペックス
エービーケー石油(株) 代表取締役社長 藤井 睦久 (上記(3)役職兼務)

インペックス西豪州 代表取締役社長 永田 實 (国際石油開発(株)代表取締役)

ブラウズ石油(株)

副社長兼務)

(ロ) 退任

ナトゥナ石油(株)・

インペックス西豪州ブラウズ石油(株)

代表取締役社長 長坂 満

アルファ石油(株)

代表取締役社長 高木 凡三

インペックスエービーケー石油(株)

代表取締役社長 奥村 正信

■総会

第 38 回定時株主総会

日時 : 平成 15 年 6 月 20 日(金)午前 11 時 00 分より

場所 : ホテル オークラ本館 2 階「エメラルドルーム」